

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長

(氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,664,370	△12.1	19,918	△41.9	35,537	△29.2	9,340	△50.0
26年3月期	1,893,971	11.3	34,265	1.0	50,187	4.8	18,666	△15.9

(注) 包括利益 27年3月期 10,409百万円 (△47.3%) 26年3月期 19,736百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.73	11.72	1.8	3.1	1.2
26年3月期	20.21	20.21	3.5	4.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 △15百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,122,407	509,397	43.2	643.03
26年3月期	1,196,288	553,354	44.2	592.17

(参考) 自己資本 27年3月期 484,868百万円 26年3月期 529,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,982	△20,232	△41,487	39,691
26年3月期	45,148	△38,606	△7,646	77,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	5,360	28.7	1.0
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	4,524	51.1	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		17.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	823,000	△1.2	10,120	75.6	14,900	23.0	6,400	8.48
通期	1,692,000	1.7	41,620	108.9	50,700	42.7	25,400	33.68

(注) 前期(平成27年3月期)における売上高については、平成26年3月31日までの消費税増税前の駆け込みに伴う受注売上上の引き渡しが平成26年4月1日以降へずれ込んだこと及び連結会社の会計期間(個別は4月1日から翌年3月末日、連結子会社は3月1日から翌年2月末日)の違いが特殊要因として発生しており、上記業績予想における売上高対前期増減率はそれらを考慮しております。なお、平成28年3月期の受注売上高対前期増減率は5.8%を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	966,489,740 株	26年3月期	966,489,740 株
27年3月期	212,458,048 株	26年3月期	73,115,448 株
27年3月期	795,933,725 株	26年3月期	923,271,577 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や財政出動に伴う円安効果や株高等を背景に、金融市場や輸出産業を中心として企業収益の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、消費増税に伴う各種需要先食いの反動減、円安に伴う原材料価格の上昇に伴う物価上昇に対する生活防衛意識の高まり等も重なり、特に耐久消費財については厳しい消費環境が続きました。

当社及び主要な連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が属する家電流通市場においては、平成21年5月から平成23年3月までの家電エコポイント制度によるテレビ・冷蔵庫・エアコンの買い替え促進及び平成23年7月の地上デジタル放送への移行に伴うテレビ及びレコーダー等の映像関連の買い替え促進の特需の発生後の反動減により3年続けて市場が縮小するなかで、平成26年4月1日以降の消費増税後の想定を超えた反動減が発生。更に少子高齢化・人口減・ネット社会の浸透をはじめとした社会環境変化等の影響も重なり、耐久消費財としての家電製品は短期的な回復は見込めず、低迷が続いていることに加え、平成26年4月9日のWindows XPサポート終了に伴うパソコン本体の買い替え需要の反動減の発生、梅雨明けの遅れや豪雨や台風等の自然災害による来店客数への影響、冷夏や暖冬による季節関連商品の伸び悩み、一般及び産業用太陽光発電システムの政策変更に伴う市場縮小による売り上げ減少等、さまざまな要因が重なり伸び悩みました。

当社グループは、このような市場環境を背景とし、マーケットが縮小するなか、自社競合や他社競合も踏まえた家電量販店として全国チェーン展開による店舗ネットワークの強みが発揮できていない現状を認識し、店舗における営業面・開発面を含めた構造改革を推進。また、家電量販業界のリーディングカンパニーとしてコンプライアンス面の取り組み及び積極的な協力を行ってまいりました。これらの構造改革や取り組みは売上高の減収要因となるものの「量から質への転換」を図り、成長の布石とすべく、収益面での改革を優先してまいりました。

その他、将来における少子高齢化・人口減等の社会ニーズの変化に中長期視点で以下の①から⑥の構造改革にも積極的に取り組んでまいりました。これら構造改革については、今後とも継続した取り組みを行い収益の向上を図ってまいります。

- ①「暮らしのサポートサービス」の展開
- ②「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進
- ③「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進
- ④新たな店舗コンセプトに基づく開発推進
- ⑤SPA商品「HERB Relax」シリーズの開発推進
- ⑥人事制度改革の推進

以上の取り組みをはじめ、ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業をめざし、実態を伴った形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ウェブサイトへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当連結会計年度末の連結店舗数（海外含む）は、1,016店舗（単体直営688店舗、ベスト電器182店舗、その他連結子会社146店舗）となり、非連結子会社7店舗及び当社グループのFC総加盟店舗数10,448店舗を含めた店舗数の総計は11,471店舗となっております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,664,370百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益19,918百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益35,537百万円（前年同期比29.2%減）、当期純利益9,340百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ73,880百万円減少（前期比6.2%減）して1,122,407百万円となりました。主な要因は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が減少したことであります。

負債は、29,924百万円減少（前期比4.7%減）し613,009百万円となりました。主な要因は、社債が増加したものの1年内償還予定の社債、支払手形及び買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加したものの自己株式の増加等により、43,956百万円減少（前期比7.9%減）して509,397百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.2%（前期比1.0ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38,062百万円減少して39,691百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,982百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,232百万円の支出となりました。

これは主に、店舗開設等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、41,487百万円の支出となりました。

これは主に、社債の発行による収入があったものの、長期借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	50.5	55.4	46.8	44.2	43.2
時価ベースの自己資本比率（％）	56.9	51.9	35.5	25.7	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	2.7	—	6.0	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.7	24.8	—	21.1	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。

当社は、将来における持続的な企業価値向上に向け、資金効率の向上を図りつつも、将来における企業価値の向上や経営基盤の強化による安定した成長、業界内におけるシェアの維持・向上のための内部留保も不可欠であると考え、連結配当性向30%以上を目標とし、財政状況や当期の業績等を勘案して配当金額を決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、少子高齢化、人口減、インターネット社会への対応等、めまぐるしく変化する流通市場環境に対応するため、家電専門店としての事業領域の幅と深さを追求した各種ソリューションビジネスの強化、競争力の維持・向上のための既存店舗とそのネットワークの効率化、人材の確保、財務体質の強化、各ステークホルダーへの還元等に充当し、企業の持続的成長のために有効活用してまいります。

この方針に基づき、平成27年3月期の1株当たりの配当金額につきましては普通配当6円を予定しており、平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当6円を予定しております。

今後も安定した利益成長に基づく持続的な配当を目指してまいります。

（4）次期の見通し

平成28年3月期につきましては、アベノミクスによる継続した景気回復の期待を背景とし、企業業績の向上やそれに伴う雇用環境の改善、個人の可処分所得の上昇や世帯別所得の上昇、インバウンド（訪日外国人観光客向け）需要・アウトバウンド（旅行やビジネスで海外を訪れる日本人向け）需要の盛り上がり等、消費環境は底堅く、緩やかな上昇傾向が続いていくと予想されます。

当社グループが属する家電流通市場においては、これら景気回復に下支えられた底堅い買い替え需要や消費増税後の反動減の一巡感等により、堅調に推移することが予想されます。

当社は、このような市場環境の中、前期から実践しているマーケットの縮小に対する自社競合や他社競合も踏まえた家電量販店として全国チェーン展開における店舗ネットワークの効率改善や家電量販業界のリーディングカンパニーとしてのコンプライアンス面での取り組み及び協力等、各種構造改革で「量から質への転換」を図り、中長期視点での構造改革や取り組みを継続して実践し、売上高及び売上総利益率の改善、販売管理費の削減等、収益性及び企業価値の向上に努めてまいります。

次期については、売上高1,692,000百万円、営業利益41,620百万円、経常利益50,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25,400百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

経営方針につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,008	40,943
受取手形及び売掛金	58,277	52,715
商品及び製品	318,849	313,717
仕掛品	3,720	2,118
原材料及び貯蔵品	3,380	2,192
繰延税金資産	14,848	14,342
その他	56,886	51,656
貸倒引当金	△8,694	△9,703
流動資産合計	526,276	467,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,712	229,686
土地	185,856	184,708
リース資産（純額）	11,060	12,098
建設仮勘定	5,719	7,480
その他（純額）	13,886	12,733
有形固定資産合計	449,234	446,707
無形固定資産	41,721	37,280
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	5,991
長期貸付金	8,417	9,228
差入保証金	120,495	117,145
退職給付に係る資産	2,009	2,038
繰延税金資産	14,446	12,849
その他	28,981	29,404
貸倒引当金	△5,624	△6,221
投資その他の資産合計	179,055	170,437
固定資産合計	670,012	654,424
資産合計	1,196,288	1,122,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,160	90,013
短期借入金	77,605	78,480
1年内償還予定の社債	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	59,602	52,898
リース債務	2,441	2,511
未払法人税等	16,069	2,314
賞与引当金	7,582	8,087
役員賞与引当金	122	122
ポイント引当金	17,611	20,748
完成工事補償引当金	243	233
関係会社整理損失引当金	1,154	686
その他	68,845	63,541
流動負債合計	427,439	319,638
固定負債		
社債	—	100,416
長期借入金	132,860	110,581
リース債務	9,954	12,473
役員退職慰労引当金	418	462
商品保証引当金	15,762	14,059
利息返還損失引当金	641	433
退職給付に係る負債	24,191	23,849
資産除去債務	14,733	15,648
その他	16,932	15,446
固定負債合計	215,494	293,371
負債合計	642,934	613,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	427,498	432,236
自己株式	△38,320	△88,320
株主資本合計	531,213	485,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	1,598
為替換算調整勘定	△1,356	△2,770
退職給付に係る調整累計額	△1,019	89
その他の包括利益累計額合計	△2,181	△1,082
新株予約権	148	297
少数株主持分	24,173	24,231
純資産合計	553,354	509,397
負債純資産合計	1,196,288	1,122,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,893,971	1,664,370
売上原価	1,440,845	1,226,328
売上総利益	453,126	438,042
販売費及び一般管理費	418,861	418,124
営業利益	34,265	19,918
営業外収益		
受取利息	1,180	1,314
仕入割引	6,924	6,187
為替差益	3,172	5,465
受取賃貸料	2,223	2,704
その他	7,900	6,824
営業外収益合計	21,402	22,496
営業外費用		
支払利息	2,057	1,594
賃貸費用	1,695	2,096
売電費用	614	875
貸倒引当金繰入額	144	916
その他	969	1,395
営業外費用合計	5,480	6,877
経常利益	50,187	35,537
特別利益		
固定資産売却益	35	233
受取保険金	—	2,792
その他	142	377
特別利益合計	178	3,403
特別損失		
固定資産処分損	577	462
減損損失	3,457	13,491
関係会社株式評価損	630	—
関係会社整理損失引当金繰入額	699	—
貸倒引当金繰入額	9,272	—
その他	800	775
特別損失合計	15,437	14,730
税金等調整前当期純利益	34,927	24,210
法人税、住民税及び事業税	22,268	13,928
法人税等調整額	△7,302	1,800
法人税等合計	14,965	15,728
少数株主損益調整前当期純利益	19,961	8,482
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,294	△858
当期純利益	18,666	9,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,961	8,482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	918	1,591
為替換算調整勘定	△1,149	△1,377
退職給付に係る調整額	—	1,713
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	△225	1,927
包括利益	19,736	10,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,376	10,439
少数株主に係る包括利益	1,360	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	414,483	△23,045	533,474
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,058	70,977	414,483	△23,045	533,474
当期変動額					
剰余金の配当			△5,652		△5,652
当期純利益			18,666		18,666
自己株式の取得				△15,274	△15,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,014	△15,274	△2,260
当期末残高	71,058	70,977	427,498	△38,320	531,213

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△720	△149	—	△870	2	22,785	555,391
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△720	△149	—	△870	2	22,785	555,391
当期変動額							
剰余金の配当							△5,652
当期純利益							18,666
自己株式の取得							△15,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	△1,207	△1,019	△1,310	146	1,388	223
当期変動額合計	916	△1,207	△1,019	△1,310	146	1,388	△2,037
当期末残高	195	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,173	553,354

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	427,498	△38,320	531,213
会計方針の変更による累積的影響額			757		757
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,058	70,977	428,255	△38,320	531,971
当期変動額					
剰余金の配当			△5,360		△5,360
当期純利益			9,340		9,340
自己株式の取得				△49,999	△49,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,980	△49,999	△46,019
当期末残高	71,058	70,977	432,236	△88,320	485,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,173	553,354
会計方針の変更による累積的影響額						118	875
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,291	554,229
当期変動額							
剰余金の配当							△5,360
当期純利益							9,340
自己株式の取得							△49,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	△1,414	1,109	1,098	148	△59	1,187
当期変動額合計	1,403	△1,414	1,109	1,098	148	△59	△44,831
当期末残高	1,598	△2,770	89	△1,082	297	24,231	509,397

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,927	24,210
減価償却費	23,412	23,064
減損損失	3,457	13,491
のれん償却額	1,169	892
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,719	3,136
商品保証引当金の増減額（△は減少）	2,245	△1,703
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,713	1,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,261	2,458
受取利息及び受取配当金	△1,291	△1,447
支払利息	2,057	1,594
為替差損益（△は益）	△3,167	△5,245
関係会社株式評価損	630	—
固定資産処分損益（△は益）	577	462
受取保険金	—	△2,792
売上債権の増減額（△は増加）	9,896	6,157
前受金の増減額（△は減少）	10,312	△10,508
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,275	8,719
仕入債務の増減額（△は減少）	6,075	△28,007
未収入金の増減額（△は増加）	△4,047	6,064
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,271	8,888
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△603	1,196
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,906	△4,125
その他	4,852	1,078
小計	50,661	48,657
利息及び配当金の受取額	372	423
利息の支払額	△2,139	△1,629
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,746	△27,261
保険金の受取額	—	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,148	22,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△233
定期預金の払戻による収入	1,372	186
有形固定資産の取得による支出	△39,546	△28,454
無形固定資産の取得による支出	△728	△913
差入保証金の差入による支出	△6,338	△3,903
差入保証金の回収による収入	9,364	8,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,541	6,513
貸付けによる支出	△3,377	△1,253
貸付金の回収による収入	1,170	806
その他	△1,054	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,606	△20,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,230	875
長期借入れによる収入	100,300	41,250
長期借入金の返済による支出	△54,499	△70,232
社債の発行による収入	—	100,420
社債の償還による支出	—	△59,000
自己株式の取得による支出	△15,446	△50,214
リース債務の返済による支出	△2,948	△2,777
セール・アンド・リースバックによる収入	6,826	3,638
配当金の支払額	△5,651	△5,361
その他	2	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,646	△41,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151	△38,062
現金及び現金同等物の期首残高	77,906	77,754
現金及び現金同等物の期末残高	77,754	39,691

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

（1）連結の範囲の変更

当連結会計年度において、近畿日化サービス株式会社は、日化メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

（2）変更後の連結子会社の数

32社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社5社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社の事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しておりますが、それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が30百万円減少し、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し、利益剰余金が757百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.00円増加しております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,213百万円減少し、法人税等調整額（借方）が2,175百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	592.17円	643.03円
1株当たり当期純利益金額	20.21円	11.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.21円	11.72円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	18,666	9,340
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	18,666	9,340
期中平均株式数（千株）	923,271	795,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	248	743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（提出会社） 新株予約権 （2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面総額590億円 新株予約権59,000個））	（提出会社） 新株予約権 （2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額1,000億円 新株予約権10,000個））

3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。